

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第111期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03 - 3668 - 8231(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 古谷利央

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03 - 3668 - 8231(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 小山文男

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区堂島一丁目2番5号 堂北ダイビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	百万円				-	28,874
経常利益	"				-	1,346
当期純利益	"				-	772
包括利益	"				-	793
純資産額	"				9,487	10,072
総資産額	"				25,232	25,264
1株当たり純資産額	円				812.68	887.70
1株当たり 当期純利益金額	"				-	68.06
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	"				-	-
自己資本比率	%				36.5	38.8
自己資本利益率	"				-	8.1
株価収益率	倍				-	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円				-	1,480
投資活動による キャッシュ・フロー	"				-	398
財務活動による キャッシュ・フロー	"				-	1,949
現金及び現金同等物 の期末残高	"				-	2,122
従業員数	名				239	227

(注) 1 当社グループは、第110期連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を前連結会計年度末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため前連結会計年度においては、連結貸借対照表項目及び従業員数のみを記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第111期は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	百万円	31,716	22,858	24,004	25,765	19,450
経常利益	"	1,554	898	1,171	1,638	1,212
当期純利益	"	736	403	656	870	711
持分法を適用した場合の 投資利益	"	73	35	50	-	-
資本金	"	1,854	1,854	1,854	1,854	1,854
発行済株式総数	千株	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400
純資産額	百万円	7,446	7,630	7,943	8,781	9,317
総資産額	"	15,034	15,099	14,957	20,892	20,328
1株当たり純資産額	円	601.76	633.65	709.74	770.36	817.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	" (")	15.00 (7.50)	8.00 (4.00)	11.00 (4.00)	15.00 (5.00)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額	"	59.51	32.80	57.33	77.65	62.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	"	51.13	26.83	53.27	76.28	-
自己資本比率	%	49.5	50.5	53.1	42.0	45.8
自己資本利益率	"	10.2	5.3	8.4	10.4	7.9
株価収益率	倍	6.1	10.5	6.1	6.4	7.4
配当性向	%	25.2	24.4	19.2	19.3	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	475	960	1,197	1,285	
投資活動による キャッシュ・フロー	"	363	1,592	533	2,286	
財務活動による キャッシュ・フロー	"	796	456	995	2,757	
現金及び現金同等物 の期末残高	"	3,067	2,895	2,564	1,750	
従業員数	名	212	200	190	194	187

- (注) 1 第110期より連結財務諸表を作成しているため、第110期以降の持分法を適用した場合の投資利益及び第111期のキャッシュ・フローに係る指標等は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第111期は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載をしておりません。

2 【沿革】

- 昭和14年1月 ラサ工業株式会社の製品を販売する目的を以て、資本金10万円で東京都中央区京橋にラサ商事株式会社を設立。
- 昭和20年12月 大阪支店を開設。
- 昭和25年2月 本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転。
- 昭和27年10月 食糧庁(現農林水産省総合食料局)輸入食糧取扱商社の指定を受ける。
- 昭和33年8月 日曹製鋼株式会社(現大太平洋金属株式会社)と“ニッソ・ワーマンポンプ”の販売総代理店契約を締結し、販売を開始する。
- 昭和36年11月 当社はラサ工業株式会社の関連会社ではなくなる。
- 昭和36年12月 当社は日曹製鋼株式会社(現大太平洋金属株式会社)の関連会社となる。
- 昭和44年11月 ウエストラリアンサンド社(現アイルカ社・オーストラリア)とジルコンサンド輸入販売代理店契約締結(昭和53年1月総代理店契約締結)。
- 昭和49年1月 建設省(現国土交通省)建設業許可(特定建設業)を受ける。
- 昭和50年8月 東京機械センターを開設。
- 昭和54年5月 ヒドロスタル社(スイス)と“ヒドロスタルポンプ”輸入販売契約を締結。
- 昭和56年4月 名古屋営業所を支店に昇格。
- 昭和57年10月 ラサ工業株式会社製のシールド掘進機販売を開始。
- 昭和59年7月 大太平洋金属株式会社が大太平洋機工株式会社を設立。これに伴い“ニッソ・ワーマンポンプ”の販売総代理店契約の相手先は大太平洋機工株式会社に変更。同時に当社は出資し、大太平洋機工株式会社は当社の関連会社となる。
- 昭和61年7月 大太平洋機工株式会社と“タカサゴPAMポンプ”の総代理店契約を締結。
- 昭和62年6月 大太平洋機工株式会社と“ヒドロスタルポンプ”の総代理店契約を締結(ヒドロスタル社(スイス)と大太平洋機工株式会社との技術提携契約による)。
- 平成元年2月 プツマイスター社(ドイツ)と高圧ピストンポンプ等の総代理店契約を締結。
- 平成5年4月 福岡営業所を支店に昇格。
- 平成7年1月 フェロニッケルの台湾向け輸出を開始。
- 平成10年11月 本社を東京都中央区日本橋箱崎町に移転。
- 平成13年4月 当社は大太平洋金属株式会社の関連会社ではなくなる。
- 平成13年4月 北海道営業所(現札幌支店)、仙台営業所および広島営業所を支店に昇格。
- 平成15年4月 横浜営業所を支店に昇格。
- 平成15年4月 ラサオーストラリアPTYリミテッドを設立。
- 平成18年2月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成18年9月 アルファトレーディング株式会社を吸収合併。
- 平成19年3月 東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定。
- 平成23年10月 東京都中央区蛸殻町に本社ビル建設。本社の移転ならびに横浜支店を本社営業部門へ統合。
- 平成24年1月 イズミ株式会社(現連結子会社)の株式を取得。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、資源・金属素材関連事業、産機・建機関連事業、環境設備関連事業、化成品関連事業および不動産賃貸関連事業の5事業を柱に事業を展開しております。

当社および当社の関連会社の事業における当社および当社の関連会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

〔資源・金属素材関連〕

ジルコンサンドを中心とする鉱産物、その他物資等の輸出入および販売を行っております。ジルコンサンドは世界有数のミネラルサンズ（注）の生産会社であるアイルカ社（オーストラリア）と日本における総代理店契約を締結しており、安定して商品を確認して販売しております。ジルコンサンドの用途は耐火材、鑄造用鑄型、研磨材料から、近年はプラズマディスプレイ用ガラスの添加剤やタッチパネルなどに用途が広がっております。

近年は、金属シリコン、アルミナの輸入拡大を図り、金属シリコンはアルミニウムの二次精錬添加剤、太陽電池向けとして国内各社へ販売し、アルミナは高級耐火物、コーティング素材として、国内窯業各社へ販売しております。なお、台湾向けフェロニッケルの販売につきましては、平成24年2月をもって終了いたしております。

（注）ミネラルサンズとは砂状の鉱産物のことです。

〔産機・建機関連〕

産機関連では、顧客のニーズに合わせて、水からスラリー液（注）、腐食性液、高濃度・高粘性液まで広範囲の流体に対応できる流送機器等の販売・メンテナンス等を行っております。国内外の多くの機械メーカーと総販売代理店契約を締結しており、顧客のニーズを踏まえてメーカーの新商品の開発や製品の改善等に協力しております。

なお、株式会社荏原製作所や大平洋金属グループ企業が出資する機械メーカーである大平洋機工株式会社（当社の関連会社）に当社も出資しており、同社と総販売代理店契約を締結し同社製品の販売等を行っております。

当社グループは顧客の立場に立ち、メンテナンスが容易で長期間の使用が可能なものを取扱い商品の中心としております。特に、主力のワーマンポンプ（大平洋機工株式会社製）は必要部品の交換により長期に使用できるだけでなく、ポンプの分解・組立が容易で、工場に持ち込まずにその場で簡単にメンテナンスを行うことができる点に加え、取扱溶液の性状に適應した様々な材質を選定して組立てられる特徴を有しております。昭和33年オーストラリア・ワーマン社より日本導入以来50年超にわたり、耐食・耐磨耗ポンプのトップクラスのシェアを維持し、時代の変遷はあっても製鉄、精錬等の素材産業から半導体、パネル等のIT関連企業まで幅広く使用されております。

建機関連では各種小型建設機械、上下水道用のダクタイル鑄鉄耐震管の切断・加工等に使用される「キールカッター」、シールド掘進機および関連機器等の販売・レンタル・メンテナンス等を行っております。

（注）スラリー液とは固形物を含む液体のことです。

〔環境設備関連〕

ドイツより優れた性能を持つ高圧ポンプ類（プッツマイスター社製高圧ピストンポンプ、フェルバ社製ダイヤフラムポンプ、ウラカ社製プランジャーポンプ）を輸入し、下水汚泥・産業廃棄物処理の用途に国内で販売を行っておりますが、これらの高性能高圧ポンプを利用した亜臨界処理などの新技術を提案し、環境分野での新しい販路拡大を図っております。

また、当社独自で開発した水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」の設計・施工および販売を行っております。

同システムは製鉄所の高炉（溶鉱炉）から銑鉄生産時に副産物として発生する熔融スラグを高圧水で粒状化（水砕）する設備で、スラグ中に含まれる硫化水素の大気中への飛散を減少させるとともに、セメント原料として資源の再利用に貢献しております。国内の製鉄所のみならず韓国、中国、台湾、ブラジル、ドイツ、インド等にもプラントを多数納入しております。

最近では製鉄所だけでなく、電力会社の石炭ガス化複合発電（IGCC）用にも納入されており、販売先の拡大が期待されております。

〔化成品関連事業〕

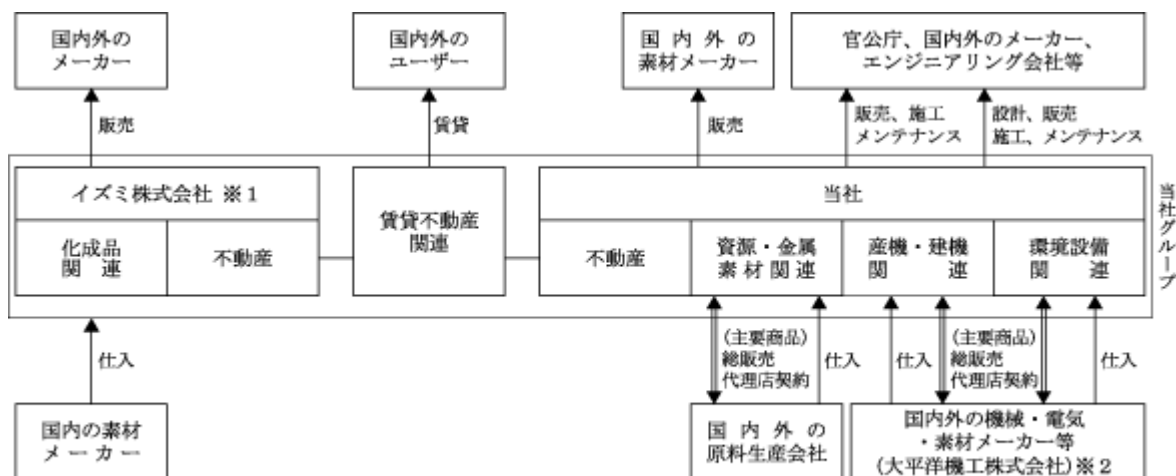
合成樹脂・化成品関連の事業であり、自動車関連をはじめ、建材、電気、電子分野などの幅広い業界に多種多様な合成樹脂・化学製品を販売しております。また、自社設備により、塩ビコンパウンドに代表される樹脂類の混練加工製造は、顧客の用途に合わせた樹脂加工を行い販売しております。

〔不動産賃貸関連事業〕

当社グループで保有する不動産を有効活用し、賃貸収益を確保しております。保有している物件は、付加価値の高い都市部で好条件のものが中心であり、堅実かつ優良テナントへの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。

（事業系統図）



※1 連結子会社
 ※2 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
イズミ株式会社	東京都中央区	73	化成品関連	83.4	合成樹脂、化学品の販売およびコンパウンド製造
(持分法適用関連会社)					
大平洋機工株式会社	千葉県習志野市	490	産機・建機関連	25.5	ポンプ類の購入および原材料の販売 役員の兼任 1名

(注) 1 上記の他子会社ラサオーストラリアPTYリミテッドがありますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3 イズミ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	9,423百万円
	経常利益	96 "
	当期純利益	27 "
	純資産額	843 "
	総資産額	4,594 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年3月31日現在)

セグメントの名称	連結従業員数(名)
資源・金属素材関連	21
産機・建機関連	120
環境設備関連	24
化成品関連	40
不動産賃貸関連	1
全社(共通)	21
合計	227

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
187	42.3	13.8	6,788,897

セグメントの名称	従業員数(名)
資源・金属素材関連	21
産機・建機関連	120
環境設備関連	24
不動産賃貸関連	1
全社(共通)	21
合計	187

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を含む就業人員数であり、派遣社員を除いております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

- ・当社の労働組合は、昭和49年6月に結成され、全国商社労働組合連合会に加盟し、現在の組合員は79人であります。なお、連結子会社であるイズミ株式会社には労働組合はありません。
- ・労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため「(1)業績および(2)キャッシュ・フローの状況」に関しましては、前連結会計年度との比較を行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要などの下支えがあった一方で、海外景気の減速懸念などから弱い動きが続きましたが、年度後半にかけては、政府の景気・金融政策の効果などにより、景気回復へ向かうことが期待される状況となりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るように努めました結果、売上高は、288億74百万円となりました。

営業利益におきましては、景気低迷による価格競争などから、売上総利益が低迷しましたが、販売費及び一般管理費などの効率化を進めた結果、12億73百万円となりました。

経常利益におきましては、持分法による投資利益の増加から営業外収支が改善したため、13億46百万円となりました。

当期純利益におきましては、7億72百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

資源・金属素材関連では、製鋼原料の販売が終了したこと、景気低迷に加え、資源価格の高騰などから買え控えなどの影響を受け、関連部門の売上高は、106億55百万円となりました。また、セグメント営業利益は、資源価格の高騰などの影響から、3億32百万円となりました。

産機・建機関連では、民間企業向け各種ポンプ類の主力商品が低迷し、建設機械もシールド掘進機の販売が比較的順調であったものの、全体的に低迷したことから、関連部門の売上高は、72億63百万円となりました。また、セグメント営業利益は、主力商品の低迷などにより、13億52百万円となりました。

環境設備関連では、水砕スラグ製造設備の大口売上があったものの、関連商品の販売が低調に推移したため、関連部門の売上高は、14億78百万円となりました。また、セグメント営業利益は、2億77百万円となりました。

化成品関連では、自動車関連が好調に推移したものの、電気、電子関連の電線の需要が低調となり、関連部門の売上高は、93億34百万円となりました。また、セグメント営業利益は、44百万円となりました。

不動産賃貸関連では、グループ全体での空室率の改善に取り組んだ結果、関連部門の売上高は、1億42百万円となりました。また、セグメント営業利益は、58百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は21億22百万円となりました。

当連結年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により発生した資金は、14億80百万円の減少となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益13億33百万円、売上債権9億30百万円の減少による資金の増加がありましたが、仕入債務22億55百万円の減少、たな卸資産5億58百万円の増加による資金の減少、法人税等の支払額5億93百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により発生した資金は、3億98百万円の減少となりました。

主な要因は、土地の取得等による3億71百万円の支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により発生した資金は、19億49百万円の増加となりました。

主な要因は、短期借入金16億78百万円（純額）、長期借入金3億51百万円（純額）による資金の増加等によるものです。

2 【受注及び販売の状況】

当社グループは、当連結会計年度より、既存3事業（資源・金属素材関連、産機・建機関連、環境設備関連）に加え、イズミ株式会社を連結子会社としたことから、化成品関連および不動産賃貸関連を追加し、5事業による報告セグメントとしているため、前年同期対比を記載しておりません。

また、当連結会計年度より、連結損益計算書を作成しているため、前年同期対比を行っておりません。

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
資源・金属素材関連	10,494	712
産機・建機関連	7,699	1,375
環境設備関連	1,117	278
化成品関連	9,790	284
不動産賃貸関連	142	133
合計	29,244	2,784

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(百万円)
資源・金属素材関連	10,655
産機・建機関連	7,263
環境設備関連	1,478
化成品関連	9,334
不動産賃貸関連	142
合計	28,874

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、子会社であるイズミ株式会社と合わせ、企業集団としてグループ経営体制の構築を図り、経営戦略の一体化およびグループ価値最大化のための体制作りにも努めてまいります。

また、イズミ株式会社の子会社化に伴い、資源・金属素材関連、産機・建機関連および環境設備関連の既存事業に、化成品関連、不動産賃貸関連を新に加えた5事業体制となり、収益のさらなる拡大を図ると共に、新商品の開発、開拓、グローバル化を積極的に推進し、新たな収益基盤の確立を目指してまいります。

(1) 資源・金属素材関連

・輸入原材料の高付加価値化

ジルコンサンド、金属シリコン、黒鉛などの高付加価値化を目指してまいります。

・エネルギー用途原料への注力

火力発電、太陽電池、リチウムイオン電池、風力発電向けなどのエネルギー用途素材の原料供給への本格的取り組みをしてまいります。

・中国、東南アジア諸国、インドの市場拡大

中国向け高付加価値原料の輸出や、日本マーケットの縮小化に対応して、中国、東南アジア諸国、インド市場への販売強化を図ってまいります。加えて、輸入原料について中国以外のサプライソースの拡大に注力してまいります。

(2) 産機・建機関連

- ・ポンプを中心とした製品の応用と新商品の育成

ポンプの用途開発（石炭火力発電、新素材、リチウムイオン電池製造用途）に積極的に取り組み、販売の拡大を目指してまいります。

とくに石炭火力発電については、エネルギー活用のベストミックスの面から、その高効率活用が主流になると予想されます。当社の主力商品が、その市場に適していることから、今後、大きな需要が期待されます。この需要をカバーするため、CCT(Clean Coal Technology)に関する専門部門を立上げ、販路拡大を図ってまいります。

- ・メンテナンスサービス体制の一層の充実

メンテナンス会社設立を視野に、メンテナンス協力会社との関係を強化し、稼働ポンプの計画的更新を喚起してまいります。（環境設備関連と共通課題）

(3) 環境設備関連

- ・水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」の販売先の拡大および新技術開発

海外メーカーと提携して、より良い環境作りに貢献できる新技術の開発を目指してまいります。

- ・スラグ処理の応用および販路拡大

石炭ガス化複合発電（IGCC）および非鉄金属（主に海外）用スラグ処理設備の市場拡大を目指してまいります。

- ・海外主要機械メーカーとの提携で環境改善に貢献

ドイツ他で卓越した能力を持つ3種類の高圧ポンプメーカー、高い制御性の自動バイパス弁メーカーおよびインフラ整備に不可欠の下水道補修ロボットメーカーとの提携で新たな市場の創出と拡大を目指してまいります。

- ・海外市場の拡大

東南アジア諸国を中心に、国内メーカーの優れた機械類の輸出強化を図ってまいります。

(4) 化成品関連

イズミ株式会社の事業運営体制の見直しと強化をさらに図ってまいります。

また、商品および販売ネットワークを相互に活用するとともに、販売コストなどの効率化に努め、売上・収益の向上を目指してまいります。

(5) 不動産賃貸関連

グループ企業同士の連携により管理コストを削減するとともに、優良テナントの確保に努め、収益の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ただし、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断において重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在における当社の判断に基づいております。

(1) 商品市況の変動について

当社グループが資源・金属素材関連において取り扱う商品は、相場変動による商品価格リスクがあります。当社グループでは、在庫として保有する期間を短縮させるとともに、商品によっては年間の販売量を事前に交渉するなどしてリスクを軽減しておりますが、短期的に想定以上の相場変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループは主に外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために原則として取引契約成立の都度、為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済・設備投資動向について

当社グループが産機・建機関連および環境設備関連において取り扱う商品は、製造業を主体とした顧客の工場や地方自治体等の運営する下水処理場等において主に使用されております。当該事業は機械や設備の販売のみならず、メンテナンス関連の需要も継続的にあること、また、製造業を主体とした民需においては、当社グループの顧客は幅広い業種に亘っていることから、一定の収益の安定性は確保できているものと考えております。しかしながら、全般的な経済動向や設備投資動向の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが化成品関連において取り扱う商品は、自動車、建材、電気、電子分野などに幅広く素材を提供しており、国内外の経済動向の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

当社グループの産機・建機関連および環境設備関連の業績は、販売先の設備投資予算の執行の関係により、売上高が第4四半期に偏重する傾向があり、利益についても第4四半期に偏重する構造となっております。

(5) 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような、当社グループが予測不可能な事により、インフラや下記の特定商品の依存先に壊滅的被害があった場合や当社グループの設備に被害が発生し、再構築の範囲が大規模となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの設備は、日常のおよび定期的に保守管理、安全対策を実施しておりますが、不慮の事故による物的、人的被害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定商品の依存について

ジルコンサンド

ジルコンサンドについては、その大半を世界有数のミネラルサンズの生産会社であるオーストラリアのアイルカ社から仕入れており、同社との間で日本における総代理店契約を締結しております。

当社グループは同社との安定的な取引関係を維持しておりますが、ジルコンサンドは鉱産資源であるため、同社において安定した採掘量が確保できなくなった場合、同社との関係に変更があった場合、または同社の事業方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、契約につきましては、平成24年12月アイルカ社との間で契約の更新を行っております。

ワーマンポンプ

ワーマンポンプについては、当社グループとの関連会社である大平洋機工株式会社との間で販売総代理店契約を締結しております。当社グループは、同社に対して資本関係のみならず、海外商品の調達代行、部品の販売や役員の派遣をするなど、強固な関係を構築しておりますが、同社との関係に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、貿易関連法令、環境関連法令、その他多数の法令により、規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 許認可について

当社グループは、産機・建機関連および環境設備関連において、単なる販売のみならず、機械器具の設置工事も行っており、これらについては国土交通大臣による特定建設業の許可を受ける必要があります。

当社グループは、昭和49年1月に建設大臣（現国土交通大臣）より特定建設業の許可（許可番号：特-21第2745号）を受けており、有効期限は平成27年1月であります。

また、建設業法第29条第1項の各号、同条第2項に該当する場合は、建設業の許可を取消されることがあります。

当社グループは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万が一、法令違反によって当該許可が取消された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保について

当社グループの事業には、専門的な技量や経験を有する人材が不可欠であるため、高度な商品知識を持った人材や高度な技術力を持ったエンジニア等の育成には常に注力しております。しかしながら、予定通りの人材の確保を行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約品目	契約内容	契約期間	相手方の名称 (相手方の所在地)
ラサ商事株式会社	ジルコンサンド	日本国内での総代理店契約	平成25年1月より3年間 (自動更新)	アイルカ社 (オーストラリア)
	ワーマンポンプ	日本国内およびアジア諸国における販売総代理店契約(ウイヤーミネラルズオーストラリア社(オーストラリア)と大平洋機工株式会社との技術提携契約改定による)	平成22年12月より 平成26年6月まで	大平洋機工株式会社 (日本)
	ヒドロスタルポンプ並びに プリローテンションシステム	日本国内での販売総代理店契約(ヒドロスタル社、フリデコ社(スイス)と大平洋機工株式会社との技術提携契約改定による)	平成22年12月より 平成25年12月まで	大平洋機工株式会社 (日本)

6 【研究開発活動】

記載事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、合理的妥当性を有する要因に基づき見積り及び判断を行っております。

詳細につきましては、第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕〔注記事項〕(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、164億66百万円となり、前期に比べ2億56百万円の減少となりました。主な要因は、商品及び製品で5億68百万円の増加がありましたが、受取手形及び売掛金で9億30百万円の減少等によるものです。

固定資産は、87億97百万円となり、前期に比べ2億88百万円の増加となりました。主な要因は、土地の取得による3億30百万円の増加等によるものです。

負債

流動負債は、109億1百万円となり、前期に比べ6億21百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金16億78百万円増加がありましたが、支払手形及び買掛金22億55百万円の減少等によるものです。

固定負債は、42億90百万円となり、前期に比べ68百万円の増加となりました。主な要因は、社債で2億40百万円の減少がありましたが、長期借入金3億5百万円の増加等によるものです。

純資産

純資産は、100億72百万円となり、前期に比べ5億84百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金で5億72百万円の増加等によるものです。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は288億74百万円となりました。

資源・金属素材関連におきましては、製鋼原料の販売が終了したことで、景気低迷に加え、資源価格の高騰などから買え控えなどの影響を受け、関連部門の売上高は106億55百万円となりました。

産機・建機関連におきましては、民間企業向け各種ポンプ類主力商品が低迷し、建設機械もシールド掘進機の販売が比較的好調であったものの、全体的に低迷したことから、関連部門の売上高は72億63百万円となりました。

環境設備関連におきましては、水砕スラグ製造設備の大口売上があったものの、関連商品の販売が低調に推移したため、関連部門の売上高は14億78百万円となりました。

化成品関連では、自動車関連が好調に推移したものの、電気、電子関連の電線の需要が低調となり、関連部門の売上高は93億34百万円となりました。

不動産賃貸関連では、グループ全体での空室率の改善に取り組んだ結果、関連部門の売上高は1億42百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は243億97百万円となりました。販売費及び一般管理費では、32億2百万円となりました。

営業利益

景気低迷による価格競争などから、売上総利益が低迷しましたが、販売費及び一般管理費などで効率化を進めた結果、営業利益は12億73百万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は73百万円となりました。これは主に、持分法による投資利益の増加等によるものです。

経常利益

以上の結果、経常利益は13億46百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は13億33百万円となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は7億72百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

全社共通

当連結会計年度の主な設備等は、子会社イズミ株式会社の隣接地の取得など、384百万円の投資を実施しました。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社(共通)	本社機能 不動産賃貸	941	21	1,469 (602.22)	12	2,444	106
東京機械センター (千葉県習志野市)	全社(共通)	倉庫 修理工場	65	0	117 (2,267.74)	1	118	3
千葉機械センター (千葉県八街市)	全社(共通)	倉庫 修理工場	93	0	346 (8,343.24)	0	441	0
札幌機械センター (北海道江別市)	産機・建機	倉庫 修理工場	11	0	87 (5,531.47)		99	0

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。
 2 上記の東京機械センターおよび千葉機械センターは、セグメント別の資産区分が困難なため全社資産として
 おります。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
イズミ株式会社	本社 (東京都中央区)	不動産賃貸	本社機能	327		1,973 (3,638)	0	2,301	12
	飯能工場 (埼玉県飯能市)	化成品	加工設備	36	11	381 (4,958)	1	430	23

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品です。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

記載事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設

記載事項はありません。

(2) 設備の除去等の計画

記載事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,400,000	12,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年3月15日	200	12,400	49	1,854	67	1,612

(注) 第三者割当増資(平成18年3月15日)

発行価格	630円	発行価額	493円
資本組入額	247円		

主な割当先：大和証券エスエムピーシー株式会社(現大和証券キャピタル・マーケット株式会社)
 (オーバーアロットメントによる売出し)

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	25	88	38	9	7,976	8,169	
所有株式数(単元)		26,970	875	30,383	14,071	21	51,657	123,977	
所有株式数の割合(%)		21.8	0.7	24.5	11.3	0.0	41.7	100.0	

(注) 自己株式1,000,780株は「個人その他」に10,007単元および「単元未満株式の状況」に80株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,040	8.38
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	721	5.81
アトラス コプコ コンストラクション ツールズ エイビー (常任代理人 大和証券株式会社)	SE-10523 Stockholm Sweden (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	400	3.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	370	2.98
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	370	2.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	360	2.90
クニミネ工業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号	290	2.33
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	260	2.09
大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野7丁目5番2号	207	1.66
三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	200	1.61
計		4,218	34.01

(注) 1 大平洋機工株式会社(平成25年3月31日現在当社が25.5%株式を保有)が保有している上記株式については、会社法第308条第1項および会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。
 2 上記のほか当社所有の自己株式1,000千株(保有割合8.07%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000		
	(自己保有株式) 普通株式 1,000,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,190,000	111,900	
単元未満株式	普通株式 2,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		111,900	

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000		207,000	1.66
(自己保有株式) 当社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目11番5号	1,000,700		1,000,700	8.07
計		1,207,700		1,207,700	9.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	10	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,000,780		1,000,780	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開および内部留保の充実等を勘案した上で20%前後の配当性向を維持できるよう努力いたします。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当は、中間で7円50銭、期末で7円50銭、年間で15円00銭（配当性向24.0%）といたしました。

内部留保資金につきましては、中長期的な視点に立って、有為な人材の採用・育成を目指すとともに、新規市場の開拓や新規商品の開発などに充当し、事業の積極的展開・体質改善を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年10月31日 取締役会決議	85百万円	7円50銭
平成25年6月27日 定時株主総会決議	85百万円	7円50銭

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	549	371	422	545	518
最低(円)	281	286	271	313	338

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	375	385	395	448	518	508
最低(円)	338	352	380	392	444	460

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		井 村 周 一	昭和26年 2月 4日生	昭和50年 1月 当社入社 平成11年 4月 産業機械一部長 同 12年 4月 大阪支店長 同 13年 6月 取締役大阪支店長 同 16年 4月 取締役大阪支店長兼同店営業部長 同 17年 4月 常務取締役管理本部長 同 17年 6月 代表取締役社長(現)	(注) 1	107,300
代表取締役 副社長	海外営業 本部長	田 畑 威 彦	昭和20年 6月23日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 9年 4月 大阪支店物資部長 同 11年 4月 ミネラルサンズ事業部本部長兼 大阪営業部長 同 13年 6月 取締役海外業務管理部長兼物資部 長兼資源部長 同 14年 1月 取締役海外業務管理部長兼物資部 長兼資源部長兼食糧部長 同 14年 4月 取締役海外営業本部長兼食糧・物 資部長兼資源部長 同 16年 6月 常務取締役海外営業本部長兼食糧 ・物資部長兼資源部長 同 17年 7月 常務取締役兼執行役員海外営業本 部長兼食糧・物資部長兼資源部長 同 18年 4月 常務取締役兼執行役員海外営業本 部長 同 18年 6月 専務取締役兼執行役員海外営業本 部長 同 19年 6月 代表取締役専務取締役兼執行役員 海外営業本部長 同 22年 4月 代表取締役専務取締役海外営業本 部長 同 23年 6月 代表取締役副社長海外営業本部長 (現)	(注) 1	80,100
専務取締役	管理本部長	古 谷 利 央	昭和27年 8月18日生	昭和51年 4月 当社入社 平成11年 4月 産業機械二部長 同 13年 4月 産業機械一部長兼産業機械二部長 同 14年 4月 産業機械二部長 同 15年 4月 産業機械営業統轄部長 同 15年 6月 取締役産業機械営業本部長 同 16年 4月 取締役産業機械営業本部長兼産業 機械一部長 同 17年 4月 取締役大阪支店長兼産業機械営業 本部長補佐 同 17年 7月 取締役兼執行役員大阪支店長兼産 業機械営業本部長補佐 同 19年 4月 取締役兼執行役員産機・建機営業 本部長 同 20年 4月 取締役兼執行役員機械営業本部長 同 20年 6月 常務取締役兼執行役員機械営業本 部長 同 22年 4月 常務取締役機械営業本部長 同 23年 6月 専務取締役機械営業本部長 同 24年 1月 専務取締役管理本部長(現)	(注) 1	50,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	機械営業 本部長	伊藤 信利	昭和25年3月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 福岡支店営業部長 同 16年4月 福岡支店長兼同店営業部長 同 17年7月 執行役員福岡支店長兼同店営業部長 同 18年4月 執行役員機械業務本部長 同 19年4月 執行役員業務本部長兼北海道支店長 同 19年6月 取締役兼執行役員業務本部長兼北海道支店長 同 20年4月 取締役兼執行役員業務本部長 同 21年6月 常務取締役兼執行役員業務本部長 同 22年4月 常務取締役業務本部長 同 23年4月 常務取締役業務・開発本部長 同 23年6月 専務取締役業務・開発本部長 同 24年1月 専務取締役機械営業本部長兼業務・開発本部長 同 24年4月 専務取締役機械営業本部長(現)	(注) 1	32,200
常務取締役	環境営業 本部長	澤本 滋	昭和27年2月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 環境営業部長兼官需営業推進部長 同 14年4月 産業機械一部長兼官需営業推進部長 同 15年4月 産業機械一部長 同 16年4月 環境営業部長 同 19年4月 執行役員環境営業本部副本部長兼環境営業部長 同 20年4月 執行役員環境営業本部副本部長 同 20年6月 取締役兼執行役員環境営業本部長 同 22年4月 取締役環境営業本部長 同 23年6月 常務取締役環境営業本部長(現)	(注) 1	29,800
常務取締役	経営企画室長 兼企業不動産 企画室長	大岡 隆	昭和26年11月5日生	平成17年1月 当社入社 同 17年6月 経理部長 同 17年7月 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 同 18年4月 執行役員管理本部副本部長兼経営企画室長 同 20年4月 執行役員経営企画室長 同 21年6月 取締役兼執行役員経営企画室長 同 21年10月 取締役兼執行役員経営企画室長兼本社ビル企画推進室長 同 22年4月 取締役経営企画室長兼本社ビル企画推進室長 同 24年4月 取締役経営企画室長兼企業不動産企画室長 同 24年6月 常務取締役経営企画室長兼企業不動産企画室長(現)	(注) 1	32,300
取締役	機械営業本部 副本部長 兼海外機械 営業部長	本間 丈大	昭和29年1月10日生	平成元年2月 当社入社 同 18年4月 営業技術部長 同 21年4月 執行役員環境営業本部副本部長兼営業技術部長 同 23年4月 執行役員業務・開発本部副本部長兼海外機械営業部長 同 24年4月 執行役員機械営業本部副本部長兼海外機械営業部長 同 24年6月 取締役機械営業本部副本部長兼海外機械営業部長(現)	(注) 1	17,200
取締役	管理本部 副本部長 兼総務部長	相澤 裕	昭和30年11月28日生	平成19年1月 当社入社 同 19年4月 総務部長 同 22年4月 執行役員管理本部副本部長兼総務部長 同 24年6月 取締役管理本部副本部長兼総務部長(現)	(注) 1	6,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		世良 孝司	昭和28年1月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 産業機械一部長 同 20年4月 広島支店長兼同店営業部長 同 24年4月 機械営業本部長補佐 同 24年6月 監査役(現)	(注) 2	10,300
監査役		松尾 幸	昭和15年7月14日生	昭和39年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和61年4月 東京総合信用株式会社(現株式会社セディナ)出向 同 62年12月 同支店部長 平成元年11月 同支店部長兼東総信サービス株式会社(現株式会社セディナトータルサービス)取締役 同 7年7月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)退職 同 13年11月 東京クオークサービス株式会社(現株式会社セディナトータルサービス)調査役 同 15年7月 株式会社クオーク(現株式会社セディナ)および東京クオークサービス株式会社(現株式会社セディナトータルサービス)退職 同 18年6月 当社監査役(現)	(注) 3	
監査役		日原 道行	昭和25年3月21日生	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成4年5月 同稲毛支店長 同 9年6月 同高円寺支店長 同 11年4月 同融資部融資渉外部長 同 13年1月 同川崎支店長 同 15年4月 同人事部付第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)出向 同 16年3月 株式会社みずほ銀行退職 同 16年4月 第一生命保険相互会社(現第一生命保険株式会社)営業第一部長 同 18年4月 同総合金融法人部部長 同 22年3月 同社退職 同 22年6月 当社監査役(現)	(注) 3	
計						365,600

- (注) 1 取締役の任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
- 2 常勤監査役世良孝司の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 3 監査役松尾幸および日原道行は、社外監査役であり、責任限定契約を締結しております。任期は平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から4年間であります。
- 4 当社では、執行役員制度を導入しており、上記の他、管理本部副本部長兼経理部長 小山文男、機械営業本部副本部長兼業務・開発部長 窪田義広、名古屋支店長 花野雄二の3名がおります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

A 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

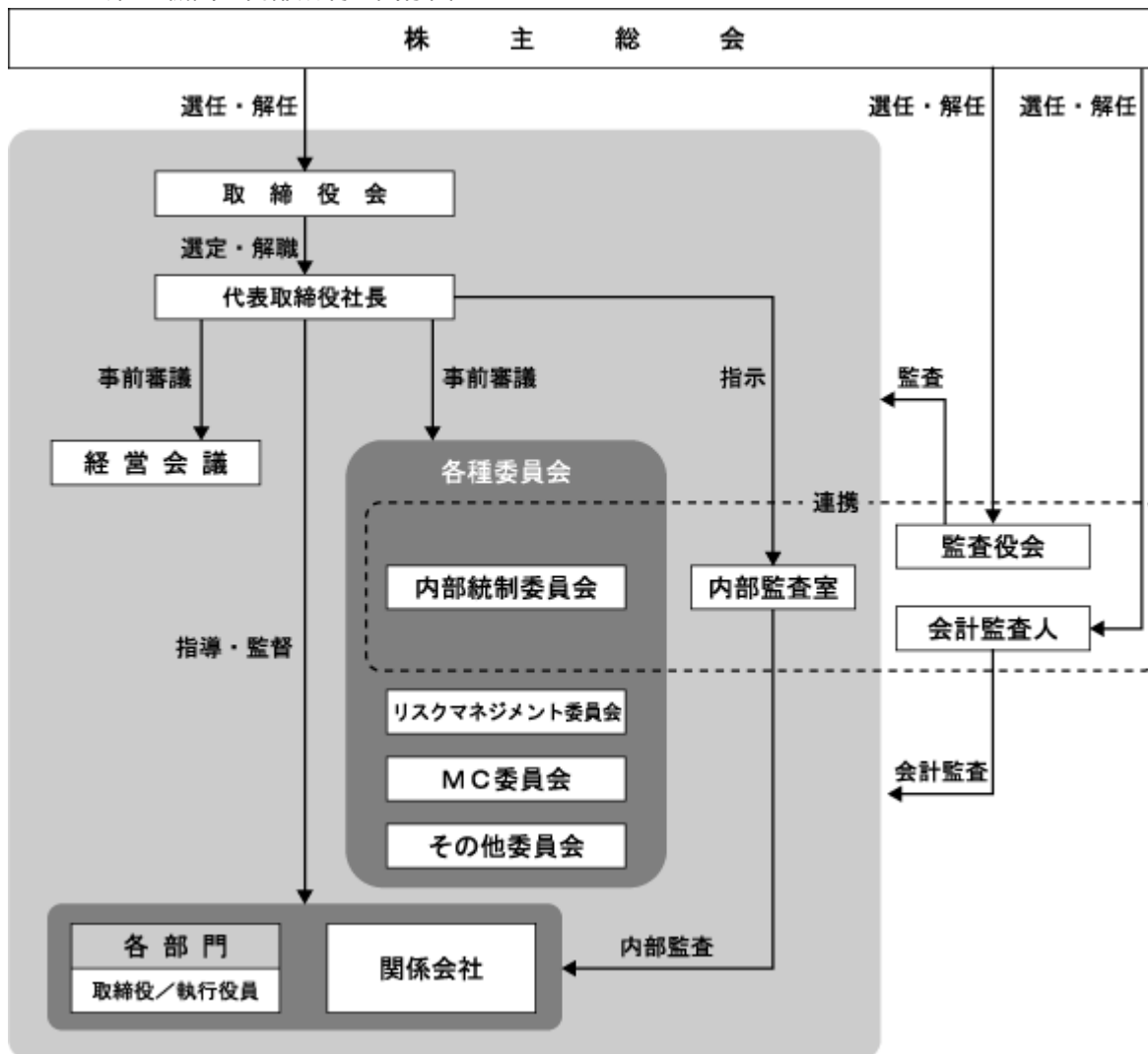
a 当社は、監査役会制度を採用しており、監査役は監査役会の監査計画に基づき、独立の立場から、会社の重要な会議に出席し、取締役の業務執行に対する適正な監視を行っており、監査役会は原則月1回開催され、社外監査役との情報共有を図っております。

当社は、取締役会の意思決定機能の充実と、業務執行への監督機能が必要であると認識しており、取締役会における審議内容の充実を図っております。具体的には、経営上の重要案件について審議する立場として、取締役や執行役員を中心としたメンバーで構成される経営会議および各種委員会を設けており、これらの機関で十分な審議が尽くされた案件を、取締役会に付議することとしております。

b 当社の取締役会は8名で構成され、社外取締役は選任しておりません。また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役を構成する3名のうち、2名は社外監査役であります。効率的な経営の追求と同時に、経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、当社の事業内容、業暦および内部事情に精通している社内取締役で構成される取締役会と監査役による経営監視体制の整備、強化による、現時点でのガバナンス体制が、当社の規模や業態等を勘案しますと、最も相応しいものと考えております。

さらに、監査役会は、独立の立場から取締役の業務執行に対する適正な監視を行っており、会計監査人および内部監査室と緊密な連携を保ち、積極的に意見および情報の交換を行いながら、合理的・効果的な監査体制を構築しております。

B 会社の機関・内部統制の関係図



C 内部統制システムの整備の状況

- a 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役および監査役は、コンプライアンスの確立が経営の根幹であることを深く自覚し、「法令等遵守規程」を率先して誠実に遵守いたします。
 - ・総務部はコンプライアンス統括部門として、法令等違反行為に対する社員の懲戒等の厳正化と公益通報制度の適切な運用を図るため、教育および自主点検の実施により社員の自覚を高め、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。
 - ・当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また、不当な要求には断固としてこれを拒絶いたします。
 - ・当社は、取締役の積極的主導の下、社内横断的組織の関与をもって継続的な内部統制システムの改善を実施するため、社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置しております。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 「文書取扱規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、関連資料とともに検索性の高い状態で保存・管理いたします。取締役および監査役が、常時これらの文書等を閲覧できる体制といたします。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社の事業活動推進にあたって想定されるリスクの評価、対応方針、具体的対策等をリスクマネジメント委員会および経営会議にて検討し、実施いたします。また、その評価・監視は内部監査室が行います。ただし、重要な方針などの取締役会規則に定められた決議事項については取締役会の決議を得て実施いたします。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・執行役員制度を充実させ、迅速かつ効率的な経営を推進してまいります。
 - ・部店長会議および経営会議のあり方を見直し、取締役会の活性化と迅速な決定に資するものいたします。
 - ・様々な経営環境の変化に対応しつつ、迅速かつ効率的な職務執行を推進するため、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」および「稟議規程」等の組織・制度・決定に関する規程の見直しを継続的に実施いたします。
 - ・財務報告および経営資料作成のためのIT化を推進し、情報共有化ツールとしての社内ポータルサイトの一層の充実を図ってまいります。
- e 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社グループの業務の適正性については、「関係会社管理規程」に基づき、関係本部長が判断できる体制を構築すると共に、会社としての管理能力の向上を図ってまいります。また、海外子会社および営業拠点については、現地の法令を遵守し、慣習を尊重いたします。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、職務を補助すべき使用人を置くものいたします。
 - ・監査役は、その職務を補助すべき使用人は監査役の指示に従い職務を遂行するものとし、その評価、異動には監査役の同意を要するものいたします。
- g 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役と監査役は、基本的に同一の重要情報を共有することを指針といたします。
 - ・前項の基本方針の具現化のため、取締役会、経営会議、部店長会議および各委員会等へは、すべての重要情報が正しく報告される環境の整備を行ってまいります。
 - ・前項の環境整備は、取締役にあっては取締役会による業務執行状況の監視・監督の強化、使用人にとってはコンプライアンス統括部門による教育および自主点検の徹底を通じて行ってまいります。
- h その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役社長が監査役と定期的な会合を持つことにより、監査役による監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見交換を行い、相互の意思疎通を図ってまいります。
 - ・内部監査室を充実させ、監査機能の一層の充実を図ります。内部監査室長は、監査役との連携を密とし、監査業務の実効性と効率性を図ってまいります。
- i 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・取締役は信頼に足る財務報告を作成することが社会的信用の維持・向上のために極めて重要であることを認識するとともに、財務報告の信頼性を確保するために役職員に対してあらゆる機会を捉えて正しく業務を遂行すべきことが業務の有効性および効率性を向上させる手段であることを周知徹底させるなど、統制活動の強化を図ってまいります。
 - ・取締役は、資産の取得、譲渡、有効利用が正当な手続きと承認のもとで適切に行われるように、資産の保全に最善の努力を傾注いたします。

- ・財務報告の作成過程において誤謬等が生じないよう、ITの活用を推進し、実効性のある内部統制システムを構築しております。

D リスク管理体制の整備

当社は、企業倫理の向上を図り、会社運営に打撃を与えるような危機の回避およびコンプライアンスの強化を図っていくために、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置しております。必要に応じ分科会を組成し、個別リスクについて分析、リスク回避策の検討を行っております。

E 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法427条第1項により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425号第1項による、最低責任限度額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が、その責任の原因となった職務の遂行について善意であり、かつ、重大な過失がないときに限られております。

監査機関と内部統制部門との連携等

A 内部監査及び監査役監査の状況

a 内部監査の状況

内部監査は、社長直轄の内部監査室2名が、各年度毎に内部監査計画を策定し、当社が定める「内部監査規程」に基づき、日常の業務の適正性、合理性、効率性を監査するため、監査役と連携をとりながら、原則年1回、全部店を対象に実施しております。

また、内部監査室は、内部監査計画書（写）をもって、監査役に監査計画を報告し、監査役監査の計画と調整を図り、内部監査の実効性、効率性を高めております。また、内部監査報告書に基づき出された改善指示書の内容についても監査役に報告を行い、意見・情報交換を行うことにより、重ねて監査をする必要が認められる案件、迅速に対処すべき案件を見極め、改善状況を検証するよう努めております。

b 監査役監査の状況

監査役会は3名で構成され、1名が常勤監査役で2名が非常勤社外監査役です。常勤監査役は、取締役会（社外監査役も毎回出席）、経営会議等の重要な会議に出席し、意見を述べると共に、十分な情報に基づいて経営全般に関して幅広く監査を行っております。

監査役は、自ら監査役監査の質と効率の向上を図ると共に、会計監査人の監査の相当性を判断するためにも、会計監査人との密な連携は不可欠との認識をもっております。具体的には、会計監査人から監査計画書を受領し、会計監査人の往査および監査総評には必ず常勤監査役が立ち会うほか、監査の実施経過ならびに結果について報告を求めております。また監査役は期中監査で発見された事項等について、会計監査人との間で、幅広く意見交換を行うと共に、取締役会宛に要望を出しております。

B 監査役監査と内部監査の連携

監査役は、内部監査計画書（写）を受領し、必要と認めた場合は、内部監査の往査に同行し、内部監査の実効性を高める役割を果たしております。また、監査役は、内部監査報告書（写）ならびに改善指示書（写）を受領し、意見・情報交換を行うことにより、合理的・効果的な監査に努めております。

C 監査役監査と会計監査人の連携

監査役監査の質と効率の向上のため、また、会計監査人の監査の相当性の判断のためにも、会計監査人との連携は不可欠との認識をもってしております。具体的には、会計監査人からの監査計画書を受領し、会計監査人の往査および監査総評に必ず常勤監査役が立ち会うほか、監査の実施経過について報告を求めております。

また、監査役は期中監査で発見された事項等について会計監査人との間で、幅広く意見交換を行うことにより、会計監査人の監査の相当性についての判断を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任していません。

理由としては、当社の事業内容、業歴および内部事情に精通している社内取締役で構成される取締役会と社外監査役2名を含む監査役会による経営監視体制、経営に対する牽制等、当社の規模や業態から勘案し、現時点では相応な体制であると考えております。

社外監査役につきましては、2名を選任しております。

当社と社外監査役とは人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

A 社外監査役の機能及び役割

社外監査役は、取締役会ならびに監査役会に原則毎回出席し、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行全般にわたって監査を行っております。

監査役会においては、常勤監査役は重要な会議の状況や、重要な決裁書類等について、各監査役との情報の共有化を図ると共に、内部監査の状況、会計監査人による監査結果等報告を受け、意見交換を行うことで相互の連携を高め、社外監査役が自ら監査権の行使を望む場合は、直ちに履行が可能となる体制としております。

また、社外からのチェックという点で、監査役監査を通じ、監視機能、牽制が十分に機能する体制が整っていると考えております。

B 社外監査役の選任の基準とその理由

社外監査役の選任にあたって、当社の経営陣から独立した中心的な立場から、チェック機能を担っていただくため、当社との取引関係の有無の調査を実施するなど、独立性を保持するために厳正、かつ、公正不偏の態度を常に要求しており、独立性の適格性を検討し、取締役会の承認事項としております。

松尾 宰氏

会社経営に高い見識を持ち、監査に必要な専門分野における豊富な実績を有しております。同氏は当社元役員と旧知の関係であったことから、当社が個人的に招聘したものであります。同氏が歴任された各社とは、意思決定に対して影響を与え得る取引関係はないと判断しており、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持しております。

なお、東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

日原 道行氏

金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。同氏は既に金融機関を退職しており、金融機関とは意思決定に対して影響を与え得る取引関係はないと判断しており、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持しております。

役員の報酬等

A 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	178	178				10
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11				2
社外役員	5	5				2

B 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

C 役員報酬等の決定方針

会社の業績および社会情勢を勘案し決定しております。

株式の保有状況

A 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 銘柄数 32銘柄

b 貸借対照表計上額の合計額 759百万円

B 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
クニミネ工業株式会社	325,000	147	取引先との関係維持強化
八洲電機株式会社	100,000	38	同上
ラサ工業株式会社	292,547	36	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	120,000	33	同上
サンワテクノ株式会社	39,480	32	同上
三機工業株式会社	61,000	27	同上
三菱製鋼株式会社	71,000	19	同上
株式会社クボタ	24,000	19	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,000	16	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	120,000	16	同上
大平洋金属株式会社	30,000	13	同上
石原産業株式会社	141,000	11	同上
名港海運株式会社	15,000	11	同上
セントラル硝子株式会社	28,000	10	同上
神鋼商事株式会社	48,000	9	同上
日本基礎技術株式会社	20,700	6	同上
堺化学工業株式会社	20,751	6	同上
株式会社IHI	24,000	4	同上
川崎重工業株式会社	17,000	4	同上
株式会社東京都民銀行	4,000	4	同上
株式会社中山製鋼所	41,000	3	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	3	同上
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	15,000	2	同上
株式会社りそなホールディングス	6,000	2	同上
二チ八株式会社	1,000	0	同上
アタカ大機株式会社	3,000	0	同上
月島機械株式会社	1,000	0	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
クニミネ工業株式会社	325,000	177	取引先との関係維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	120,000	50	同上
ラサ工業株式会社	305,807	40	同上
八洲電機株式会社	100,000	40	同上
三機工業株式会社	61,000	31	同上
サンワテクノス株式会社	39,480	30	同上
株式会社クボタ	24,000	30	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	120,000	24	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,000	23	同上
大平洋金属株式会社	30,000	14	同上
三菱製鋼株式会社	71,000	14	同上
名港海運株式会社	15,000	13	同上
石原産業株式会社	141,000	11	同上
宝印刷株式会社	14,900	10	同上
神鋼商事株式会社	48,000	9	同上
セントラル硝子株式会社	28,000	8	同上
株式会社IHI	24,000	6	同上
日本基礎技術株式会社	20,700	6	同上
堺化学工業株式会社	20,773	6	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,300	6	同上
川崎重工業株式会社	17,000	5	同上
株式会社東京都民銀行	4,000	4	同上
株式会社りそなホールディングス	6,000	2	同上
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	15,000	2	同上
二チ八株式会社	1,000	1	同上
アタカ大機株式会社	3,000	1	同上
月島機械株式会社	1,000	0	同上

C 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である植木暢茂、武川博一、根本芳男であり、3名は監査法人大手門会計事務所にも所属しております。同監査法人及び当社の監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名であります。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

A 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

B 取締役の選任

当社は、取締役の選任について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

A 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項により、将来の機動的、かつ、迅速な資本政策の遂行に備えるため、取締役会の決議によって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

B 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		22	
連結子会社				
計	20		22	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。
- (3) 前連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を連結会計年度末日としていることから、前連結会計年度においては、貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比を行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへの参加、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051	2,122
受取手形及び売掛金	3, 4 9,815	3, 4 8,884
商品及び製品	4,428	4,997
仕掛品	15	-
原材料及び貯蔵品	19	25
繰延税金資産	277	177
その他	132	262
貸倒引当金	18	4
流動資産合計	16,722	16,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,215	2 3,221
減価償却累計額	1,630	1,696
建物及び構築物(純額)	1,584	1,524
機械装置及び運搬具	410	347
減価償却累計額	337	310
機械装置及び運搬具(純額)	72	37
土地	2 4,399	2 4,730
その他	1,813	1,721
減価償却累計額	1,755	1,675
その他(純額)	57	45
有形固定資産合計	6,114	6,338
無形固定資産		
のれん	128	102
その他	129	107
無形固定資産合計	257	210
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,437	1 1,479
繰延税金資産	152	110
その他	569	674
貸倒引当金	22	16
投資その他の資産合計	2,137	2,248
固定資産合計	8,509	8,797
資産合計	25,232	25,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 7,111	4 4,856
短期借入金	2 2,061	2 3,740
1年内返済予定の長期借入金	2 311	2 357
1年内償還予定の社債	680	1,040
未払法人税等	563	403
賞与引当金	275	205
その他	518	299
流動負債合計	11,522	10,901
固定負債		
社債	2,274	2,034
長期借入金	2 915	2 1,221
繰延税金負債	435	429
退職給付引当金	505	437
その他	91	167
固定負債合計	4,221	4,290
負債合計	15,744	15,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,623	1,623
利益剰余金	6,018	6,590
自己株式	306	315
株主資本合計	9,188	9,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	71
繰延ヘッジ損益	4	23
その他の包括利益累計額合計	32	48
少数株主持分	266	271
純資産合計	9,487	10,072
負債純資産合計	25,232	25,264

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	28,874
売上原価	24,397
売上総利益	4,476
販売費及び一般管理費	1 3,202
営業利益	1,273
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	19
受取家賃	37
持分法による投資利益	72
その他	40
営業外収益合計	175
営業外費用	
支払利息	46
社債利息	33
その他	21
営業外費用合計	102
経常利益	1,346
特別利益	
固定資産売却益	2 14
その他	0
特別利益合計	14
特別損失	
固定資産売却損	3 13
固定資産除却損	4 8
貸倒引当金繰入額	2
その他	3
特別損失合計	27
税金等調整前当期純利益	1,333
法人税、住民税及び事業税	435
法人税等調整額	121
法人税等合計	556
少数株主損益調整前当期純利益	776
少数株主利益	4
当期純利益	772

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

少数株主損益調整前当期純利益	776
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	54
繰延ヘッジ損益	28
持分法適用会社に対する持分相当額	10
その他の包括利益合計	16
包括利益	793
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	788
少数株主に係る包括利益	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		1,854
当期末残高		1,854
資本剰余金		
当期首残高		1,623
当期末残高		1,623
利益剰余金		
当期首残高		6,018
当期変動額		
剰余金の配当		199
当期純利益		772
当期変動額合計		572
当期末残高		6,590
自己株式		
当期首残高		306
当期変動額		
自己株式の取得		8
当期変動額合計		8
当期末残高		315
株主資本合計		
当期首残高		9,188
当期変動額		
剰余金の配当		199
当期純利益		772
自己株式の取得		8
当期変動額合計		564
当期末残高		9,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高		27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		44
当期変動額合計		44
当期末残高		71
繰延ヘッジ損益		
当期首残高		4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		28
当期変動額合計		28
当期末残高		23
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		15
当期変動額合計		15
当期末残高		48

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
少数株主持分	
当期首残高	266
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4
当期変動額合計	4
当期末残高	271
純資産合計	
当期首残高	9,487
当期変動額	
剰余金の配当	199
当期純利益	772
自己株式の取得	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20
当期変動額合計	584
当期末残高	10,072

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,333
減価償却費	170
のれん償却額	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	11
退職給付引当金の増減額(は減少)	67
賞与引当金の増減額(は減少)	69
受取利息及び受取配当金	24
支払利息	80
持分法による投資損益(は益)	72
固定資産除売却損益(は益)	7
売上債権の増減額(は増加)	930
たな卸資産の増減額(は増加)	558
仕入債務の増減額(は減少)	2,255
未収入金の増減額(は増加)	119
未払金の増減額(は減少)	175
預り金の増減額(は減少)	30
未収消費税等の増減額(は増加)	17
その他	18
小計	836
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	81
法人税等の支払額	593
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	371
有形固定資産の売却による収入	23
無形固定資産の取得による支出	16
投資有価証券の取得による支出	15
投資有価証券の償還による収入	101
保険積立金の積立による支出	214
保険積立金の払戻による収入	97
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	398
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,678
長期借入れによる収入	1,034
長期借入金の返済による支出	682
社債の発行による収入	1,840
社債の償還による支出	1,720
配当金の支払額	199
少数株主への配当金の支払額	0
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,949
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70
現金及び現金同等物の期首残高	2,051
現金及び現金同等物の期末残高	2,122

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1 社
連結子会社の名称 イズミ株式会社
- (2) 非連結子会社の数 1 社
非連結子会社の名称 ラサオーストラリアPTYリミテッド
連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した関連会社の数 1 社
会社等の名称 大平洋機工株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引 時価法によっております。

たな卸資産

商品及び製品

先入先出法（一部商品においては、移動平均法）による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、本社ビルに係る建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

賃貸用固定資産 7年

建物 3～50年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間において定額法による均等償却によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務等

ヘッジの方針

当社の内部規程である為替管理規程等に基づき為替相場の変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関係会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	564百万円	612百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,376百万円	1,305百万円
土地	3,694 "	3,694 "
合計	5,071百万円	4,999百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,661百万円	2,370百万円
1年以内に返済する長期借入金	187 "	224 "
長期借入金	692 "	831 "
合計	2,542百万円	3,425百万円

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	871百万円	百万円
受取手形裏書譲渡高	222 "	115 "

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	353百万円	419百万円
支払手形	432 "	373 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	990百万円
賞与引当金繰入額	200 "
退職給付費用	77 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他（貸与資産）	14百万円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円
その他（建物及び構築物他）	5 "
合計	13百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	84
組替調整額	0
税効果調整前	85
税効果額	30
その他有価証券評価差額金	54
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	45
組替調整額	
税効果調整前	45
税効果額	17
繰延ヘッジ損益	28
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	10
その他の包括利益合計	16

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,400,000			12,400,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,053,576	10		1,053,586

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

増加 単元未満株買取による自己株式の取得 10株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	113百万円	10円00銭	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	85百万円	7円50銭	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85百万円	7円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,122百万円
現金及び現金同等物	2,122百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資や資源・金属素材関連、環境設備関連など仕入れ等の事業計画に照らして、必要な中長期資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。余資は主に、安全性の高い金融資産(短期的な預金等)で運用し、また短期的な運転資金については、銀行借入及び手許流動性の範囲で対応しております。デリバティブは中長期借入資金のコスト固定化、為替変動リスクのヘッジ等のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債務に比しリスクは僅少であります。投資有価証券は、取引先企業との業務又は、関連企業との資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常1年以内の支払期日であります。また、その一部には、資源等輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替のリスクに晒されておりますが、原則、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に運転、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

- ・当社グループは、「経理規程」、「販売管理規程」、「与信管理規程」に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部署が取引先の状況をモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
- ・満期保有目的の債券は、「資金調達・運用取扱要領」、「投資運用に関する取扱要領」等に従い、信用リスクが僅少なものをその保有の対象としております。
- ・デリバティブ取引の利用に当たっては、主に、主要な本邦金融機関を相手に行っており、カウンターパーティーリスクを軽減しております。
- ・当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

- ・当社グループは、外貨建ての営業債務について、原則個別取引毎に先物為替予約を利用してヘッジを行うことで為替の変動リスクの軽減を図っております。また、必要に応じ、借入金等に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。
- ・有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
- ・デリバティブ取引については、「為替管理規程」や、「資金調達・運用取扱要領」において取扱方針等を定めるとともに、「リスクヘッジ目的以外のデリバティブ取引を行ってはならない」旨制定し運営しております。またその管理は、経理部において行っております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することで、当該リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,051	2,051	
(2)受取手形及び売掛金	9,815	9,815	
(3)投資有価証券 其他有価証券	654	654	
資産計	12,521	12,521	
(1)支払手形及び買掛金	7,111	7,111	
(2)短期借入金	2,061	2,061	
(3)社債 1	2,954	2,956	2
(4)長期借入金 2	1,227	1,219	8
負債計	13,354	13,348	5

- 1 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では社債として表示しております。
- 2 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,122	2,122	
(2)受取手形及び売掛金	8,884	8,884	
(3)投資有価証券 其他有価証券	653	653	
資産計	11,660	11,660	
(1)支払手形及び買掛金	4,856	4,856	
(2)短期借入金	3,740	3,740	
(3)社債 1	3,074	3,077	3
(4)長期借入金 2	1,578	1,567	11
負債計	13,249	13,240	8

- 1 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では社債として表示しております。
- 2 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 社債
社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、(デリバティブ取引関係)をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
関係会社株式(非上場株式)	564	612
その他有価証券(非上場株式)	218	213

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,051			
受取手形及び売掛金	9,815			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)	100			
合計	11,967			

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,122			
受取手形及び売掛金	8,884			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (社債)				
合計	11,006			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	680	880	577	434	374	9
長期借入金	311	235	204	141	141	194
合計	991	1,115	781	575	515	203

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,040	737	594	534	169	
長期借入金	357	337	283	283	224	92
合計	1,397	1,074	877	817	393	92

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	354	269	85
	(2) 債券	100	100	0
	(3) その他			
	小計	454	369	85
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	199	268	68
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	199	268	68
合計		654	637	16

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	433	293	139
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	433	293	139
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	220	258	37
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	220	258	37
合計		653	552	101

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価ある株式について21百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに過去3年の実績や発行体の外部信用格付、公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

また、当連結会計年度においては、連結損益計算書を作成していないため、個別財務諸表に係る数値を記載しておりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価ある株式について1百万円減損処理を行っております。

なお、下落率が30~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに過去3年の実績や発行体の外部信用格付、公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	895		(注)
	ユーロ	同 上	16		
	豪ドル	同 上	2		
売建					
米ドル	売掛金	439			
	合計		1,353		(注)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	378		387
	ユーロ	同 上	18		19
	豪ドル	同 上	7		7
売建					
米ドル	売掛金	148			150
	合計		553		564

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	95		(注)
	ユーロ	同 上	4		
	豪ドル	同 上	5		
スイスフラン	同 上	8			
売建					
米ドル	売掛金	218			
	合計		332		(注)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等のヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	131		132
	ユーロ	同 上	26		29
	豪ドル	同 上	17		17
	売建				
	米ドル	売掛金	363		404
	合計		538		583

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、また、当社は確定給付退職年金制度、連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	715	693
年金資産	210	255
未積立退職給付債務(+)	505	437
退職給付引当金	505	437

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
勤務費用	54	77
退職給付費用	54	77

(注) 前連結会計年度においては、連結損益計算書を作成していないため、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

当社グループは、自己都合による期末要支給額の100%相当額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	105	78
未払事業税	39	30
退職給付引当金	180	156
未払役員退職慰労金	83	14
繰延ヘッジ損益		14
その他有価証券評価差額金	3	2
その他	113	100
小計	525	397
評価性引当額	30	31
繰延税金資産合計	495	366
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	3	
固定資産圧縮積立金	22	2
土地評価差額	466	466
その他有価証券評価差額金	9	38
繰延税金負債合計	502	507
繰延税金資産(負債)の純額	6	141

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	277	177
固定資産 繰延税金資産	152	110
固定負債 繰延税金負債	435	429

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	38.01%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.55%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.48%
住民税均等割等	1.14%
評価性引当額	0.17%
その他	0.37%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.76%

(注) 前連結会計年度においては、連結損益計算書を作成していないため、記載をしておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビルを所有しております。なお、賃貸オフィスビルは、当社及び子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は、58百万円（賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額		378
	期首残高 期中増減 期末残高		376
		378	754
	期末時価	378	750
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	連結貸借対照表 計上額		4,421
	期首残高 期中増減 期末残高		66
		4,421	4,354
	期末時価	4,384	4,310

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額を控除した金額としております。
 2. 賃貸等不動産の主な増加要因は、子会社イズミ株式会社の隣接地取得によるものです。
 3. 不動産の期末時価は、主に「不動産鑑定評価額」及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）によっております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社および子会社が取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの製品・サービス別セグメントから構成されており、「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」「化成品関連」「不動産賃貸関連」の5つを報告セグメントとしております。

「資源・金属素材関連」

ジルコンサンドを中心とする鉱産物、その他物資等の輸出入および販売を行っております。

「産機・建機関連」

流送機器等の販売・メンテナンス等やシールド掘進機などの各種建設機械の販売・レンタル・メンテナンスを行っております。

「環境設備関連」

当社独自の水砕スラグ製造設備（ラサ・システム）の設計・施工および販売、これらのメンテナンス、また、ドイツより高圧ポンプ類を輸入し、下水汚泥・産業廃棄物処理施設向けに販売を行っております。

「化成品関連」

自動車、建材、電気、電子分野などに、合成樹脂・化学製品を販売しております。

「不動産賃貸関連」

提供する物件は、立地の良い都市部が中心で、優良テナントへの提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境・設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	計	
売上高							
外部顧客への売上高	10,655	7,263	1,478	9,334	142	28,874	28,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	10,655	7,263	1,478	9,334	142	28,874	28,874
セグメント利益	332	1,352	277	44	58	2,064	2,064
セグメント資産	6,543	2,836	448	3,535	3,296	16,762	16,762
その他の項目							
減価償却費	0	21	4	16	77	120	120
のれん償却額				25	0	25	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		8	2	12	28	51	51

(注) 当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、前連結会計年度のセグメント情報については記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計		28,874
セグメント間取引消去		
連結財務諸表の売上高		28,874

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計		2,064
セグメント間取引消去		
全社費用(注)1		791
連結財務諸表の営業利益		1,273

(注)1. 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、前連結会計年度のセグメント情報については記載しておりません。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計		16,762
全社資産(注)		8,501
連結財務諸表の資産合計		25,264

(注)1. 全社資産は、主にセグメントに帰属しない現預金、投資有価証券、土地建物等であります。

2. 当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、前連結会計年度のセグメント情報については記載しておりません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費		120		50		170
のれん償却額		25				25
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		51		352		404

(注)1. 調整額は、報告セグメントに含まない土地や建物、システム等であります。

2. 当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、前連結会計年度のセグメント情報については記載しておりません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、イズミ株式会社が連結子会社となったことに伴い、当連結会計年度より、既存3事業の資源・金属素材関連、産機・建機関連、環境設備関連に、化成品関連及び不動産賃貸関連を加え、5事業としましたので、報告セグメントも変更しております。

従いまして、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目に関する情報」の前連結会計年度については記載をしておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境・設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	計	
当期末残高				101	1	102	102

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	大平洋機工(株)	千葉県 習志野市	490	機械製造	直接 25.5	ポンプ類の購入及び原材料の販売 役員の兼任1名	ポンプ類の購入	2,723	買掛金及び支払手形	1,957

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には、消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

ポンプ類の購入価格については、市場価格の動向及び大平洋機工株式会社より提示された製品別原価算定を勘案して交渉のうえ毎期決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	大平洋機工(株)	千葉県 習志野市	490	機械製造	直接 25.5	ポンプ類の購入及び原材料の販売 役員の兼任1名	ポンプ類の購入	2,455	買掛金及び支払手形	1,765

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引金額には、消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

ポンプ類の購入価格については、市場価格の動向及び大平洋機工株式会社より提示された製品別原価算定を勘案して交渉のうえ毎期決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	812.68円	887.70円
1株当たり当期純利益金額		68.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 当社グループは、当連結会計年度より連結損益計算書を作成しているため、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載をしておりません。また、当連結会計年度は、潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載をしておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		68.06
当期純利益(百万円)		772
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)		772
普通株式の期中平均株式数(千株)		11,346

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,487	10,072
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	266	271
(うち少数株主持分)	(266)	(271)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,221	9,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,346	11,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ラサ商事株式会社	第7回無担保社債	平成21年 3月31日	80	40 (40)	1.12	無担保社債	平成26年 3月31日
"	第8回無担保社債	平成21年 3月31日	200	200 (200)	1.18	無担保社債	平成26年 3月31日
"	第9回無担保社債	平成21年 9月30日	360	280 (80)	1.06	無担保社債	平成28年 9月30日
"	第10回無担保社債	平成21年 9月30日	150	90 (60)	0.93	無担保社債	平成26年 9月30日
"	第11回無担保社債	平成21年 9月30日	100	60 (40)	0.97	無担保社債	平成26年 9月30日
"	第12回無担保社債	平成22年 3月31日	60	40 (20)	0.78	無担保社債	平成27年 3月31日
"	第13回無担保社債	平成22年 3月31日	120	80 (40)	0.77	無担保社債	平成27年 3月31日
"	第14回無担保社債	平成22年 3月31日	60	40 (20)	0.84	無担保社債	平成27年 3月31日
"	第15回無担保社債	平成23年 3月31日	160	120 (40)	0.73	無担保社債	平成28年 3月31日
"	第16回無担保社債	平成23年 3月31日	160	120 (40)	0.78	無担保社債	平成28年 3月31日
"	第17回無担保社債	平成23年 3月31日	160	120 (40)	0.83	無担保社債	平成28年 3月31日
"	第18回無担保社債	平成24年 3月6日	200	180 (20)	0.83	無担保社債	平成29年 3月31日
"	第19回無担保社債	平成24年 3月30日	500	400 (100)	0.62	無担保社債	平成29年 3月31日
"	第20回無担保社債	平成23年 3月30日	500	400 (100)	0.60	無担保社債	平成29年 3月31日
"	第21回無担保社債	平成24年 9月25日		200 (40)	0.63	無担保社債	平成29年 10月31日
"	第22回無担保社債	平成24年 9月27日		300 (60)	0.54	無担保社債	平成29年 10月31日
"	第23回無担保社債	平成25年 2月28日		300 (60)	0.43	無担保社債	平成30年 2月28日
イズミ株式会社	第4回無担保社債	平成21年 9月17日	65	39 (26)	0.97	無担保社債	平成26年 9月17日
"	第5回無担保社債	平成22年 9月30日	79	65 (14)	0.78	無担保社債	平成29年 9月29日
合計			2,954	3,074 (1,040)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額です。

2 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,040	737	594	534	169

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,061	3,740	0.566	
1年以内に返済予定の長期借入金	311	357	1.371	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	915	1,221	1.336	平成26年9月～ 平成31年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,289	5,318		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	337	283	283	224

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,246	14,760	21,613	28,874
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	148	343	728	1,333
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	80	192	424	772
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.07	16.99	37.40	68.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.07	9.91	20.41	30.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,750	1,762
受取手形	2, 3 2,314	2, 3 1,771
売掛金	2 5,690	2 4,772
商品及び製品	4,319	4,926
仕掛品	15	-
原材料及び貯蔵品	-	8
前渡金	7	6
前払費用	18	19
繰延税金資産	197	153
未収入金	2 71	2 101
その他	2 23	2 2
貸倒引当金	14	1
流動資産合計	14,394	13,521
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	1,633	1,572
減価償却累計額	1,618	1,560
貸与資産(純額)	14	12
建物	1 1,546	1 1,571
減価償却累計額	394	446
建物(純額)	1,151	1,124
構築物	1 128	1 130
減価償却累計額	100	103
構築物(純額)	27	26
機械及び装置	202	202
減価償却累計額	165	177
機械及び装置(純額)	37	25
車両運搬具	5	4
減価償却累計額	5	3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	126	95
減価償却累計額	86	65
工具、器具及び備品(純額)	40	29
土地	1 2,044	1 2,375
有形固定資産合計	3,316	3,594
無形固定資産		
ソフトウェア	128	107
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	128	107

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	772	759
関係会社株式	1,595	1,595
出資金	3	3
従業員に対する長期貸付金	1	1
破産更生債権等	1	0
長期前払費用	2	6
差入保証金	2 60	2 60
敷金及び保証金	51	51
会員権	26	26
保険積立金	400	506
繰延税金資産	152	110
貸倒引当金	15	16
投資その他の資産合計	3,053	3,105
固定資産合計	6,497	6,806
資産合計	20,892	20,328
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 3 2,275	2, 3 2,019
買掛金	2 3,015	2 1,137
短期借入金	1 1,900	1 2,700
1年内返済予定の長期借入金	1 199	1 243
1年内償還予定の社債	640	1,000
未払金	120	98
未払法人税等	548	403
前受金	69	70
預り金	66	33
賞与引当金	250	187
その他	0	44
流動負債合計	9,085	7,938
固定負債		
社債	2,170	1,970
長期借入金	1 316	1 623
退職給付引当金	447	377
その他	91	102
固定負債合計	3,025	3,072
負債合計	12,111	11,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金		
資本準備金	1,612	1,612
その他資本剰余金	11	11
資本剰余金合計	1,623	1,623
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4	4
別途積立金	4,000	4,500
繰越利益剰余金	1,470	1,482
利益剰余金合計	5,589	6,101
自己株式	306	306
株主資本合計	8,759	9,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	69
繰延ヘッジ損益	4	23
評価・換算差額等合計	21	46
純資産合計	8,781	9,317
負債純資産合計	20,892	20,328

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	25,744	19,397
不動産収入	16	53
その他	4	-
売上高合計	25,765	19,450
売上原価		
商品期首たな卸高	1,922	4,335
当期商品仕入高	23,403	15,967
合計	25,325	20,302
商品期末たな卸高	4,335	4,926
商品売上原価	20,990	15,375
不動産賃貸原価	-	29
売上原価合計	20,990	15,404
売上総利益	4,774	4,046
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165	196
給料及び手当	930	911
賞与	203	178
賞与引当金繰入額	250	187
退職給付費用	54	69
法定福利費	197	172
旅費及び交通費	224	256
支払手数料	179	159
減価償却費	92	106
その他	845	620
販売費及び一般管理費合計	3,144	2,859
営業利益	1,630	1,186
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	19	25
受取家賃	37	37
貸倒引当金戻入額	4	12
その他	4	18
営業外収益合計	67	93
営業外費用		
支払利息	11	20
社債利息	22	31
社債発行費	14	7
その他	10	8
営業外費用合計	59	67
経常利益	1,638	1,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 9	2 14
特別利益合計	9	14
特別損失		
固定資産売却損	-	3 1
固定資産除却損	4 2	4 -
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	21	1
貸倒引当金繰入額	-	2
その他	1	0
特別損失合計	26	7
税引前当期純利益	1,621	1,218
法人税、住民税及び事業税	726	434
法人税等調整額	24	73
法人税等合計	751	507
当期純利益	870	711

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,854	1,854
当期末残高	1,854	1,854
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,612	1,612
当期末残高	1,612	1,612
その他資本剰余金		
当期首残高	-	11
当期変動額		
自己株式の処分	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	11	11
資本剰余金合計		
当期首残高	1,612	1,623
当期変動額		
自己株式の処分	11	-
当期変動額合計	11	-
当期末残高	1,623	1,623
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	114	114
当期末残高	114	114
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	36	4
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	32	0
当期変動額合計	32	0
当期末残高	4	4
別途積立金		
当期首残高	3,500	4,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	500	500
当期末残高	4,000	4,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,201	1,470
当期変動額		
剰余金の配当	134	199
当期純利益	870	711
固定資産圧縮積立金の取崩	32	0
別途積立金の積立	500	500
当期変動額合計	268	12
当期末残高	1,470	1,482

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,853	5,589
当期変動額		
剰余金の配当	134	199
当期純利益	870	711
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	736	511
当期末残高	5,589	6,101
自己株式		
当期首残高	370	306
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	63	-
当期変動額合計	63	0
当期末残高	306	306
株主資本合計		
当期首残高	7,948	8,759
当期変動額		
剰余金の配当	134	199
当期純利益	870	711
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	75	-
当期変動額合計	810	511
当期末残高	8,759	9,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	52
当期変動額合計	22	52
当期末残高	16	69
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	28
当期変動額合計	4	28
当期末残高	4	23
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	24
当期変動額合計	27	24
当期末残高	21	46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,943	8,781
当期変動額		
剰余金の配当	134	199
当期純利益	870	711
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	75	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	24
当期変動額合計	838	536
当期末残高	8,781	9,317

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法(一部商品においては、移動平均法)による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、本社ビルに係る建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用固定資産 7年

建物 3~50年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間において定額法による均等償却によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時の費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務等

(3) ヘッジの方針

当社の内部規程である為替管理規程等に基づき為替相場の変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「不動産賃借料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「不動産賃借料」に表示していた159百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8百万円は、「貸倒引当金戻入額」4百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	969百万円	931百万円
構築物	10 "	9 "
土地	1,469 "	1,469 "
合計	2,449百万円	2,410百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,550百万円	2,130百万円
1年内返済予定の長期借入金	75 "	111 "
長期借入金	93 "	232 "
合計	1,719百万円	2,473百万円

2 関係会社に対する債権、債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	72百万円	57百万円
未収入金	0 "	0 "
その他(立替金)	1 "	0 "
差入保証金	50 "	50 "
支払手形	1,617 "	1,457 "
買掛金	340 "	308 "

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	345百万円	225百万円
支払手形	393 "	340 "

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	4,500百万円	5,500百万円
借入実行残高	1,900 "	2,700 "
差引額	2,600百万円	2,800百万円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

記載事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

記載事項はありません。

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸与資産	9百万円	14百万円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品		1百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸与資産	2百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,208,390	136	207,756	1,000,770

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

増加 単元未満株買取による自己株式の取得 136株
減少 転換社債型新株予約権付社債の権利行使 207,756株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,000,770	10		1,000,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

増加 単元未満株買取による自己株式の取得 10株

(リース取引関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	1,470	1,470
関連会社株式	125	125

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	95	71
未払事業税	38	30
退職給付引当金	159	134
未払役員退職慰労金	15	14
繰延ヘッジ損益		14
その他	103	67
小計	411	333
評価性引当額	26	27
繰延税金資産合計	384	305
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	3	
固定資産圧縮積立金	22	2
その他有価証券評価差額金	9	38
繰延税金負債合計	35	40
繰延税金資産の純額	349	264

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
法定実効税率	40.69	38.01
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.56	2.74
住民税均等割	0.97	1.20
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.27	0.49
評価性引当額	0.11	0.08
税率変更による繰延税金資産の減額修正	2.28	
その他	0.01	0.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.33	41.64

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	770.36円	817.42円
1株当たり当期純利益金額	77.65円	62.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.28円	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当事業年度は潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の記載をしておりません。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	870	711
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	870	711
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,207	11,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	202	
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(202)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,781	9,317
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,781	9,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	11,399	11,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	クミネ工業株式会社	325,000	177
		オー・ジー株式会社	153,000	99
		パシフィックソーワ株式会社	355,000	83
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	120,000	50
		ラサ工業株式会社	305,807	40
		八洲電気株式会社	100,000	40
		三機工業株式会社	61,000	31
		サンワテクノス株式会社	39,480	30
		株式会社クボタ	24,000	30
		株式会社みずほファイナンシャルグループ	120,000	24
		その他 22銘柄	475,464	150
計			2,078,751	759

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産 貸与資産	1,633	3	63	1,572	1,560	5	12
建物	1,546	25		1,571	446	51	1,124
構築物	128	1		130	103	3	26
機械及び装置	202			202	177	12	25
車両運搬具	5	1	1	4	3	0	0
工具、器具及び備品	126	6	38	95	65	15	29
土地	2,044	330		2,375			2,375
有形固定資産計	5,686	368	103	5,951	2,357	88	3,594
無形固定資産 ソフトウェア	196	20		216	109	41	107
電話加入権	0			0			0
無形固定資産計	196	20		216	109	41	107
長期前払費用	12	3	7	8	2	0	6

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 土地 本社賃貸設備であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額(その他)	当期末残高
貸倒引当金	29	2	1	12	18
賞与引当金	250	187	250		187

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	665
普通預金	1,094
計	1,759
合計	1,762

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キンセイマテック株式会社	194
アサヒセイレン株式会社	138
株式会社大紀アルミニウム工業所	126
三機環境サービス株式会社	77
クボタ環境サービス株式会社	73
その他	1,161
合計	1,771

決済期日別内訳

決済期日	平成25年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	225	401	412	346	301	77	5	1,771

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンゴバン・ティーエム株式会社	249
株式会社フジインコーポレーテッド	208
THAI-KOBE WELDING CO.,LTD.	158
三機工業株式会社	127
三菱重工精密鑄造株式会社	121
その他	3,906
合計	4,772

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,690	20,206	21,124	4,772	81.6	94.49

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	主な内容	金額(百万円)
(商品)		
資源・金属素材関連	ジルコンサンド、金属シリコン他	4,696
産機・建機関連	ワーマンポンプ他	188
環境設備関連	高圧搬送機器設備、水砕スラグ製造設備他	42
合計		4,926

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
イズミ株式会社	1,470
ラサオーストラリアPTYリミテッド	0
(関連会社株式)	
大太平洋機工株式会社	125
合計	1,595

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大太平洋機工株式会社	1,457
ラサ工業株式会社	123
株式会社中野製作所	66
株式会社パンフィックソーワ	48
日本トランスシティ株式会社	36
その他	288
合計	2,019

決済期日別内訳

決済期日	平成25年3月	4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	340	389	322	331	366	269	2,019

買掛金

相手先	金額(百万円)
大太平洋機工株式会社	308
ラサ工業株式会社	168
株式会社パンフィックソーワ	29
キンセイマテック株式会社	25
横場工業株式会社	24
その他	580
合計	1,137

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社みずほ銀行	860
株式会社三井住友銀行	720
株式会社三菱東京UFJ銀行	570
三井住友信託銀行株式会社	500
株式会社東京都民銀行	50
合計	2,700

社債

相手先	金額(百万円)
第9回無担保普通社債	200
第10回無担保普通社債	30
第11回無担保普通社債	20
第12回無担保普通社債	20
第13回無担保普通社債	40
第14回無担保普通社債	20
第15回無担保普通社債	80
第16回無担保普通社債	80
第17回無担保普通社債	80
第18回無担保普通社債	160
第19回無担保普通社債	300
第20回無担保普通社債	300
第21回無担保普通社債	160
第22回無担保普通社債	240
第23回無担保普通社債	240
合計	1,970

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

記載事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載新聞名	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.rasaco.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日現在における株主名簿に記載または記録された100株以上所有の株主に対し、下記のとおり優待品を贈呈しております。 1. 1年以上継続保有の株主 当社オリジナルQUOカード1,000円相当 2. 1年未満の株主 当社オリジナルQUOカード 500円相当 なお、上記に加え下記の寄付しております。 3. 「財団法人 緑の地球防衛基金」へ株主1人あたり50円 4. 「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会」へ株主1人あたり60円

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第110期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第110期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、確認書

事業年度 第111期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

事業年度 第111期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

事業年度 第111期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	暢	茂
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武	川	博	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根	本	芳	男

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ラサ商事株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ラサ商事株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	暢	茂
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武	川	博	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根	本	芳	男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ商事株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。